



平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月26日

上場会社名 東海東京フィナンシャル・ホールディングス株式会社

上場取引所 東 名

コード番号 8616 URL <http://www.tokaitokyo-fh.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 最高経営責任者 (氏名) 石田 建昭

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長兼財務企画部長 (氏名) 佐藤 昌孝

TEL 03-3517-8391

四半期報告書提出予定日 平成25年8月13日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		純営業収益		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	30,692	125.8	30,042	133.3	12,530	854.0	13,756	691.3	9,438	931.0
25年3月期第1四半期	13,590	3.4	12,878	1.5	1,313	49.2	1,738	26.0	915	61.0

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 9,987百万円 (667.4%) 25年3月期第1四半期 1,301百万円 (54.1%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	35.68	35.46
25年3月期第1四半期	3.47	—

(注) 平成25年3月期第1四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	622,703	129,228	20.7
25年3月期	630,061	122,397	19.4

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 128,799百万円 25年3月期 121,947百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	4.00	—	12.00	16.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

平成26年3月期の配当予想額は未定であります。

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示しておりません。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有

新規 一社 (社名)

、除外 2社 (社名)

Tokai Tokyo Asia Renaissance Fund Limited、Tokai Tokyo Asia Renaissance Master Fund Limited

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

26年3月期1Q	280,582,115 株	25年3月期	280,582,115 株
26年3月期1Q	15,993,692 株	25年3月期	16,122,363 株
26年3月期1Q	264,568,177 株	25年3月期1Q	263,695,119 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

「3. 平成26年3月期の連結業績予想」に記載の通り業績予想が困難であるため、平成26年3月期の配当予想は未定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	4
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	5
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	5
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	5
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	5
3. 四半期連結財務諸表	6
(1) 四半期連結貸借対照表	6
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	8
(3) 継続企業の前提に関する注記	11
(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
4. 補足情報	12
(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳	12
(2) 四半期連結損益計算書の推移	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成25年4月1日から6月30日まで）のわが国経済は、いわゆるアベノミクスに伴う円安と株高の進行で、緩やかに拡大しました。特に、円安で企業収益が改善したほか、株高による資産効果で高額消費が回復しました。中小・零細企業や一般消費者にとっては円安による原材料価格や食料品価格の上昇が懸念されるものの、アベノミクスの効果が徐々に浸透してきました。一方、米国では景気が着実に回復し、中央銀行のFRB（米連邦準備理事会）は6月、年内の量的緩和の縮小を示唆しました。中国では政策当局が過度な投資依存からの脱却等を優先し、景気の減速を容認するとの見方が強まりました。

株式流通市場では、日経平均株価は期初に12,300円台で始まった後、日銀の異次元緩和の発表、アベノミクスの「第三の矢」である新たな成長戦略（女性の活用や民間投資の拡大等）の発表を好感し、5月23日に一時16,000円に迫る高値をつけました。しかし、その後は、上昇ピッチが速かった反動に加え、米国における量的緩和の縮小に対する懸念や成長戦略への期待の一部剥落（法人税率引き下げの見送り等）により、日経平均株価は6月13日に一時12,400円台まで下落した後、13,677円で期末を迎えました。市場参加者の広がりや活発な売買により、4～6月の東証1部の1日当たりの平均売買代金は3兆3,826億円と、前年同期の1兆2,048億円の2.8倍に急増しました。

債券流通市場では、長期金利の指標である10年物国債利回りは期初に0.5%台で始まった後、異次元緩和によって日銀が国債を大量に買い上げるとの見方から急低下（価格は上昇）し、4月5日には一時0.315%の過去最低金利を記録しました。しかし、その後は、株高と円安による景気回復観測や、2%という政府・日銀の物価上昇率目標が意識されたこと等により、10年物国債利回りは5月23日に一時1.000%まで急上昇した後、0.855%で期末を迎えました。

当社グループでは経営計画「Ambitious 5（アンビシャス ファイブ）」に基づき、アライアンス戦略として、本年1月に当社100%出資により設立した池田泉州TT証券株式会社（7月に商号を池田泉州TT証券準備株式会社から変更）の開業に向けた準備を進め、同社は6月に金融商品取引業の登録を受けました。なお、7月に当社と株式会社池田泉州ホールディングスは、共同出資により、池田泉州TT証券株式会社の営業を開始することについて合意いたしました。池田泉州TT証券株式会社は、会社分割の方法により、当社グループの中核である東海東京証券株式会社神戸支店における金融商品取引業を承継し、本店営業部、堺支店を設置のうえ、9月より営業を開始する予定であります。

また、当社グループでは、本年4月1日付で機構改革を実施いたしました。当社におきましては、当社グループの収益力向上を図ることを目的にビジネス戦略グループを新設したほか、グループでの商品戦略を策定し、取扱商品の方向性を検討する商品戦略委員会を設置いたしました。東海東京証券株式会社におきましても、それまでの商品委員会を、グループの商品戦略・方向性に沿った新商品の導入検討・協議を行う新商品委員会に改組いたしました。他のグループ会社への情報提供機能も強化するなどにより、グループの商品戦略の体系化を図り、これまで以上にお

お客様のニーズにお応えする体制を構築いたしました。さらに、東海東京証券株式会社では、富裕層向けビジネスの強化を目的にウェルスマネジメント本部を設置し、関連部署を新設するなど、経営計画「Ambitious 5」の実現に向けて組織を変更いたしました。

平成26年1月から導入される少額投資非課税制度（愛称：NISA（ニーサ））について、東海東京証券株式会社では、お客様の投資目的・投資対象にあわせた商品ラインアップを取り揃えるとともに、各種キャンペーンも実施するなどして、NISA口座の開設に向けて注力しております。

なお、当社グループでは、7月より、育児休業期間及び育児短時間勤務期間の延長、継続勤務の意思と能力がありながら、介護や育児、配偶者の転勤等やむを得ない事情で退職した人材を対象に再雇用の機会を創出する「キャリアブリッジ制度」の導入等、主に女性の働きやすい環境の整備に向けて、ダイバーシティ（多様なバックグラウンドを持った人材の活用）の推進に一層取り組んでおります。

このような環境の中で、当第1四半期連結累計期間の営業収益は306億92百万円（前年同期比225.8%）、純営業収益は300億42百万円（同233.3%）、販売費及び一般管理費は175億12百万円（同151.4%）となり、営業利益125億30百万円（同954.0%）、経常利益137億56百万円（同791.3%）、四半期純利益94億38百万円（同1,031.0%）を計上いたしました。

（受入手数料）

当第1四半期連結累計期間の受入手数料の合計は201億62百万円（前年同期比348.3%）で内訳は次のとおりであります。

① 委託手数料

当社の連結子会社である東海東京証券株式会社の株式委託売買高は、個人投資家の取引が増加したことなどから20億84百万株（同398.9%）、株式委託売買金額は1兆4,354億67百万円（同553.5%）となりました。この結果、当社グループの株式委託手数料は86億82百万円（同694.2%）を計上し、委託手数料全体では87億81百万円（同678.6%）を計上いたしました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

株式引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は1億6百万円（同329.1%）を計上いたしました。また、債券引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料は85百万円（同148.3%）を計上し、引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料全体では1億91百万円（同213.3%）を計上いたしました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料

投資信託の募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料は95億29百万円（同320.0%）を計上し、株式及び債券を含めた募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料全体では95億31百万円（同319.7%）を計上いたしました。

④ その他の受入手数料

その他の受入手数料は16億57百万円（同116.4%）を計上いたしました。主なものは、投資信託の代行手数料12億55百万円（同120.2%）、保険の取扱手数料1億62百万円（同102.3%）であります。

(トレーディング損益)

当第1四半期連結累計期間の株券等トレーディング損益は26億60百万円(同167.9%)、債券・為替等トレーディング損益は71億43百万円(同133.1%)の利益を計上いたしました。この結果、トレーディング損益の合計は98億3百万円(同141.0%)の利益を計上いたしました。

(金融収支)

当第1四半期連結累計期間の金融収益は7億26百万円(同85.4%)となりました。一方、金融費用は6億49百万円(同91.3%)となり、差引の金融収支は76百万円(同55.2%)の利益を計上いたしました。

(販売費及び一般管理費)

当第1四半期連結累計期間の販売費及び一般管理費は175億12百万円(同151.4%)となりました。主なものは取引関係費36億96百万円(同164.7%)、人件費97億66百万円(同178.1%)、不動産関係費15億30百万円(同100.9%)、事務費14億36百万円(同118.8%)、減価償却費4億77百万円(同75.7%)であります。

(営業外損益)

当第1四半期連結累計期間の営業外収益は13億1百万円(同262.5%)となりました。主なものは、持分法による投資利益7億52百万円(同816.7%)であります。一方、営業外費用は76百万円(同107.3%)となりました。

(特別損益)

当第1四半期連結累計期間の特別利益は3億36百万円となりました。主な内訳は、固定資産売却益1億28百万円、投資有価証券売却益1億87百万円、負ののれん発生益20百万円であります。一方、特別損失は21百万円となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の流動資産は、前連結会計年度末に比べて66億22百万円減少し5,852億88百万円となりました。これは現金及び預金が131億97百万円、預託金が209億99百万円、信用取引資産が104億38百万円それぞれ増加した一方で、トレーディング商品(資産)が216億26百万円、有価証券担保貸付金が349億90百万円それぞれ減少したことなどによります。また、固定資産は、前連結会計年度末に比べて7億35百万円減少し374億14百万円となり、この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて73億58百万円減少し6,227億3百万円となりました。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の流動負債は、前連結会計年度末に比べて132億3百万円減少し4,861億84百万円となりました。これは預り金が165億81百万円、短期借入金が60億46百万円それぞれ増加した一方で、トレーディング商品(負債)が43億69百万円、約定見返勘定(負債)が200億41百万円、有価証券担保借入金が140億45百万円それぞれ減少したことなどによります。また、固定負債は前連結会計年度末に比べて10億6百万円減少し70億82百万円となり、この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて141億89百万円減少し4,934億74百万円となりました。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて68億31百万円増加し、1,292億28百万円となりました。これは主に利益剰余金が62億65百万円、その他有価証券評価差額金が4億23百万円増加したことなどによります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループの主たる事業は金融商品取引業であり、業績は相場環境の変動の影響を受ける状況にあります。この事業の特性に鑑み業績予想を行うことは困難であるため、業績予想を開示していません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

前連結会計年度末において当社の特定子会社であったTokai Tokyo Asia Renaissance Fund Limited及びTokai Tokyo Asia Renaissance Master Fund Limitedは、重要性が低下したため当第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,857	62,054
預託金	23,288	44,288
顧客分別金信託	21,705	42,705
その他の預託金	1,583	1,583
トレーディング商品	203,401	181,774
商品有価証券等	200,738	180,663
デリバティブ取引	2,663	1,111
信用取引資産	31,817	42,256
信用取引貸付金	29,557	41,124
信用取引借証券担保金	2,259	1,131
有価証券担保貸付金	269,568	234,578
借入有価証券担保金	209,498	207,173
現先取引貸付金	60,070	27,404
立替金	43	98
募集等払込金	238	246
短期差入保証金	7,948	14,499
短期貸付金	93	77
未収収益	2,245	1,885
繰延税金資産	2,980	2,537
その他	1,459	1,084
貸倒引当金	△31	△93
流動資産合計	591,911	585,288
固定資産		
有形固定資産	8,787	8,955
無形固定資産	3,001	2,761
投資その他の資産	26,361	25,698
投資有価証券	17,917	19,274
長期差入保証金	2,062	2,087
繰延税金資産	805	458
その他	6,732	5,033
貸倒引当金	△1,157	△1,156
固定資産合計	38,150	37,414
資産合計	630,061	622,703

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
負債の部		
流動負債		
トレーディング商品	93,955	89,586
商品有価証券等	87,628	83,073
デリバティブ取引	6,327	6,512
約定見返勘定	33,676	13,635
信用取引負債	19,074	21,590
信用取引借入金	17,065	19,867
信用取引貸証券受入金	2,009	1,722
有価証券担保借入金	153,667	139,621
有価証券貸借取引受入金	38,909	36,569
現先取引借入金	114,758	103,052
預り金	18,588	35,170
受入保証金	5,481	11,316
短期借入金	142,328	148,374
短期社債	10,000	8,500
1年内償還予定の社債	6,203	4,530
未払法人税等	8,022	2,943
賞与引当金	5,052	4,478
役員賞与引当金	93	36
その他	3,243	6,400
流動負債合計	499,388	486,184
固定負債		
社債	1,924	1,924
長期借入金	3,760	2,643
退職給付引当金	1,478	1,401
役員退職慰労引当金	69	54
その他	856	1,059
固定負債合計	8,088	7,082
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	187	207
特別法上の準備金合計	187	207
負債合計	507,664	493,474
純資産の部		
株主資本		
資本金	36,000	36,000
資本剰余金	33,282	33,302
利益剰余金	56,342	62,607
自己株式	△4,207	△4,174
株主資本合計	121,416	127,735
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,186	1,610
為替換算調整勘定	△656	△547
その他の包括利益累計額合計	530	1,063
新株予約権	114	117
少数株主持分	335	311
純資産合計	122,397	129,228
負債純資産合計	630,061	622,703

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
営業収益		
受入手数料	5,788	20,162
委託手数料	1,294	8,781
引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 等の手数料	89	191
募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等 の取扱手数料	2,981	9,531
その他の受入手数料	1,423	1,657
トレーディング損益	6,951	9,803
金融収益	850	726
営業収益計	13,590	30,692
金融費用	711	649
純営業収益	12,878	30,042
販売費及び一般管理費		
取引関係費	2,244	3,696
人件費	5,482	9,766
不動産関係費	1,516	1,530
事務費	1,209	1,436
減価償却費	630	477
租税公課	180	210
貸倒引当金繰入れ	1	60
その他	300	334
販売費及び一般管理費合計	11,565	17,512
営業利益	1,313	12,530
営業外収益		
受取配当金	114	109
受取家賃	206	232
負ののれん償却額	37	—
持分法による投資利益	92	752
投資事業組合運用益	0	167
その他	44	39
営業外収益合計	495	1,301
営業外費用		
不動産賃貸原価	63	60
その他	7	15
営業外費用合計	70	76
経常利益	1,738	13,756

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	—	128
投資有価証券売却益	—	187
負ののれん発生益	—	20
金融商品取引責任準備金戻入	5	—
特別利益合計	5	336
特別損失		
固定資産除却損	42	—
投資有価証券売却損	37	0
有価証券評価減	522	0
金融商品取引責任準備金繰入れ	—	20
特別損失合計	603	21
税金等調整前四半期純利益	1,140	14,071
法人税、住民税及び事業税	101	4,097
法人税等調整額	120	518
法人税等合計	221	4,616
少数株主損益調整前四半期純利益	918	9,455
少数株主利益	3	16
四半期純利益	915	9,438

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	918	9,455
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	264	423
為替換算調整勘定	117	108
その他の包括利益合計	382	532
四半期包括利益	1,301	9,987
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,299	9,971
少数株主に係る四半期包括利益	2	15

(3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(4) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

4. 補足情報

(1) 受入手数料及びトレーディング損益の内訳

①手数料収入

(イ) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
委託手数料	1,294	8,781	678.6 %
(株 券)	(1,250)	(8,682)	(694.2)
(債 券)	(8)	(12)	(144.7)
(受益証券)	(34)	(86)	(249.8)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	89	191	213.3
(株 券)	(32)	(106)	(329.1)
(債 券)	(57)	(85)	(148.3)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,981	9,531	319.7
(受益証券)	(2,978)	(9,529)	(320.0)
その他の受入手数料	1,423	1,657	116.4
(受益証券)	(1,044)	(1,255)	(120.2)
合 計	5,788	20,162	348.3

(ロ) 商品別内訳

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
株 券	1,298	8,860	682.2 %
債 券	72	102	142.1
受 益 証 券	4,057	10,870	267.9
そ の 他	359	327	91.0
合 計	5,788	20,162	348.3

②トレーディング損益

(単位：百万円)

	前第1四半期 連結累計期間	当第1四半期 連結累計期間	前年同期比
株 券 等	1,585	2,660	167.9 %
債 券 ・ 為 替 等	5,365	7,143	133.1
合 計	6,951	9,803	141.0

(2) 四半期連結損益計算書の推移

(単位:百万円)

	平成25年3月期 連結会計年度				平成26年3月期 連結会計年度
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	第1四半期
	24.4.1～ 24.6.30	24.7.1～ 24.9.30	24.10.1～ 24.12.31	25.1.1～ 25.3.31	25.4.1～ 25.6.30
営業収益					
受入手数料	5,788	6,358	8,525	15,987	20,162
委託手数料	1,294	1,224	2,351	5,124	8,781
(株券)	[1,250]	[1,202]	[2,317]	[5,088]	[8,682]
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	89	377	98	154	191
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	2,981	3,341	4,666	8,773	9,531
(受益証券)	[2,978]	[3,340]	[4,662]	[8,771]	[9,529]
その他の受入手数料	1,423	1,414	1,408	1,934	1,657
(受益証券)	[1,044]	[1,037]	[1,060]	[1,188]	[1,255]
トレーディング損益	6,951	5,904	5,429	10,016	9,803
(株券等)	[1,585]	[1,370]	[1,884]	[3,103]	[2,660]
(債券・為替等)	[5,365]	[4,534]	[3,545]	[6,912]	[7,143]
金融収益	850	586	752	703	726
営業収益計	13,590	12,850	14,707	26,706	30,692
金融費用	711	336	489	362	649
純営業収益	12,878	12,513	14,217	26,344	30,042
販売費及び一般管理費					
取引関係費	2,244	1,906	1,918	3,039	3,696
人件費	5,482	5,600	5,890	9,215	9,766
不動産関係費	1,516	1,506	1,523	1,527	1,530
事務費	1,209	1,331	1,224	1,375	1,436
減価償却費	630	648	646	540	477
租税公課	180	128	144	188	210
貸倒引当金繰入れ	1	0	-	-	60
その他	300	229	248	302	334
販売費及び一般管理費計	11,565	11,352	11,597	16,189	17,512
営業利益	1,313	1,160	2,620	10,155	12,530
営業外収益	495	434	553	922	1,301
負ののれん償却額	37	37	37	0	-
持分法による投資利益	92	71	186	487	752
その他	366	325	329	434	549
営業外費用	70	77	65	123	76
その他	70	77	65	123	76
経常利益	1,738	1,517	3,109	10,954	13,756
特別利益	5	530	621	626	336
特別損失	603	604	4	80	21
税金等調整前四半期純利益	1,140	1,442	3,727	11,501	14,071
法人税、住民税及び事業税	101	943	1,501	6,166	4,097
法人税等調整額	120	△311	122	△2,127	518
少数株主損益調整前四半期純利益	918	811	2,103	7,462	9,455
少数株主利益	3	5	7	6	16
四半期純利益	915	805	2,095	7,456	9,438